

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	5,391,143	6,726	39,151	5,358,718	2,373,510	322,942	-	2,985,208	
車両運搬具	35,180	18,778	8,206	45,752	5,044	5,286	-	40,708	
工具器具備品	4,055,234	14,233	587,309	3,482,158	2,964,035	404,687	-	518,123	
計	9,481,557	39,737	634,666	8,886,628	5,342,589	732,915	-	3,544,039	
有形固定資産合計									
建物	5,391,143	6,726	39,151	5,358,718	2,373,510	322,942	-	2,985,208	
車両運搬具	35,180	18,778	8,206	45,752	5,044	5,286	-	40,708	
工具器具備品	4,055,234	14,233	587,309	3,482,158	2,964,035	404,687	-	518,123	
計	9,481,557	39,737	634,666	8,886,628	5,342,589	732,915	-	3,544,039	
無形固定資産									
電話加入権	4,670	-	-	4,670	-	-	-	4,670	
投資その他の資産									
投資有価証券	7,997,028,416	2,000,724,081	899,678,656	9,098,073,841	-	-	-	9,098,073,841	(注1)
長期性預金	3,253,000	-	648,000	2,605,000	-	-	-	2,605,000	(注2)
計	8,000,281,416	2,000,724,081	900,326,656	9,100,678,841	-	-	-	9,100,678,841	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、定期預金の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	17	3,501	-	3,324	-	194	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
第19回大阪府公債(2年)	899,352,000	900,000,000	899,678,656	-	
貸借対照表計上額合計			899,678,656		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	798,622,000	800,000,000	798,763,083	-	
広島市公債(平成25年度第3回)	299,607,000	300,000,000	299,648,613	-	
大阪府公債(第382回)	499,015,000	500,000,000	499,114,470	-	
政府保証債					
政府保証4年(第4回)地方公共団体金融機構債券	99,973,000	100,000,000	99,982,584	-	
機構債	1,699,850,000	1,700,000,000	1,699,875,466	-	
第73回都市再生債券	499,970,000	500,000,000	499,982,528	-	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,892,938	-	
利付金融債	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
第167号利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第754号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第766号利付商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
社債	898,950,000	900,000,000	899,452,708	-	
第486回関西電力	498,950,000	500,000,000	499,452,708	-	
中日本高速道路株式会社(第57回)社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
計	9,097,395,000	9,100,000,000	9,098,073,841	-	
貸借対照表計上額合計			9,098,073,841		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	716,614	760,919	716,614	-	760,919	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,755,265	5,486,562	5,525,168	40,716,659	
退職一時金に係る債務	7,521,352	933,735	557,264	7,897,823	
厚生年金基金に係る債務	33,233,913	4,552,827	4,967,904	32,818,836	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,600,801	4,113,890	1,651,482	4,063,209	
年金資産	12,435,683	4,288,731	1,690,062	15,034,352	
退職給付引当金	29,920,383	5,311,721	5,486,588	29,745,516	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	73,937,000,000	-	-	73,937,000,000
資 本 剰 余 金	損益外減損損失累計額	△ 3,121	-	-	△ 3,121

14. 積立金の明細

該当事項はありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(16)	(-)	(-)	(-)
	459	-	-	-
職 員	(62)	(-)	(-)	(-)
	11,821	-	557	-
合 計	(78)	(-)	(-)	(-)
	12,280	-	557	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等2,015千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。